

主要行事についてマスコミを通じてアピールする。地元新聞社やテレビ局との懇談会を企画する。

(3) 委員会運営への会員参加を呼びかける

審査問題や地域医療を中心に各委員会への会員参加を広く呼びかけ委員会機能の充実をはかる。

(4) 協会事務所のBCP作成

保険医協会事務所として災害等への日常的な備え、緊急事態における初動対応、会員の被害状況対応、事業復旧などのBCP(事業継続計画)作成を行う。

(5) 役員体制、事務局活動の強化

執行機能の強化に取り組む。また、新事務局長のもと会員と事務局の信頼協力関係を強める取り組みも行う。

会費は前年度と同額

長野県保険医協会の第44回定期総会で2023年度予算が可決されたことに伴い23年度の会費額は、開業医は月額5,000円、勤務医は月額3,000円と確定した。いずれも据え置き。開業医は93年度(93年4月)から、勤務医は当初から同額。

保険証廃止撤回等を求め国会行動

引き続き署名活動にご協力ください!

県保険医協会は3月23日、保険証廃止法案の撤回等を求めて長野県選出国會議員の議員室を回り要請活動を行った。その内、羽田次郎参議院議員(立憲)、篠原孝衆議院議員(立憲)が懇談に応じた。

宮沢会長、林副会長が保険証の廃止によって医療にかかりづらくなる国民が出てしまうこと等を訴えると、羽田議員は「現政権は真面目な国民性を利用して、保険証を廃止すれば従うだろうと考えている」と回答。反対署名提出の紹介議員の引き受けに応じた。ま



上:羽田議員(中央)、下:篠原議員(右)

メッセージをいただいた方

-敬称略、順不同-

衆議院議員 篠原孝、下条みつ、神津たけし

参議院議員 杉尾秀哉、羽田次郎

県議会議員 山口典久、中川博司、毛利栄子、熊谷元尋、小林君男、丸茂岳人、花岡賢一、依田明善

政党や各種団体等 長野県薬剤師会、長野県民主医療機関連合会、長野県臨床検査技師会、長野県歯科衛生士会、長野県商工団体連合会、長野県医療ソーシャルワーカー協会、障害者の生活と権利を守る長野県連絡協議会、新日本婦人の会長野県本部、農民運動長野県連合会、長野県労働組合連合会、長野県教職員組合、長野県退職教職員互助組合、長野県生活協同組合連合会、年金者組合長野県本部、長野県生活と健康を守る会連合会、長野県中小企業団体中央会、信州しらかば法律事務所、長野県高齢期運動連絡会、全国健康保険協会長野支部、長野県民医連飯伊地域連絡会、長野県言語聴覚士会、大樹生命保険株式会社、太陽生命保険株式会社、そのほか全国保険医団体連合会会長はじめ全国の保険医協会・医会の会長・理事長より(個別掲載は略)

子ども医療費助成に係るペナルティ廃止へ 少子化対策で政府方針転換 政府は、自治体が独自に子ども医療費を現物給付などで減額した場合、自治体が運営する国民健康保険の国庫負担金を減額するペナルティを廃止する方針を明らかにした。このペナルティは、減免措置により生ずる医療費の波及増分は限られた公費の公平な配分という観点から、実施判断した当該自治体が負担すべきとの考えにより国保の国庫負担金を減らすもので、2018

年に小学校入学前までのペナルティは廃止されている。今回の少子化対策たき台に明記され、4月5日の厚生労働委員会で高校生までの廃止が明らかとなった。県保険医協会でもこの間ペナルティ廃止を求めてきたが、地方自治体などから廃止を求める声もあり今回方針を転換した形となる。実現すれば全国の子ども医療費助成制度がさらに拡充する可能性があることから今後の動向を注視したい。なお、今回の廃止は「地方自治体の取組への支援」との理由であり、本来は国の責任で実施すべきものであることから、引き続き国としての制度創設を求めていく必要がある。

県に子ども・障がい者の医療費助成の拡大を要望 県保険医協会も加盟する福祉医療給付制度の改善をすすめる会(以下すすめる会)は3月24日、子ども・障がい者等の医療費窓口完全無料化の一刻も早い実現を求め長野県に要請を行った。すすめる会からは、保険医協会事務局を含めて10名が参加、県は健康福祉部長ら2名が対応した。

要請書を提出する、すすめる会 要請書を提出する、すすめる会 要請書としてください。④現物給付実施にともなう影響調査を行ってください。⑤制度のあり方については、当事者参加のもとで検討を行ってください。

要望項目は次の5項目。①県として子ども医療費の補助対象者を通院も中学校卒業まで拡大してください。②自己負担金を廃止し、完全無料の現物給付制度としてください。③障がい者を含めた福祉医療給付制度事業全体を現

すすめる会からの要望に対して県からの回答は、通院の助成を中学まで拡大することに「県財政への影響も大きいことから慎重に検討する必要がある」、窓口完全無料化には「制度の持続性、制度を支える一員としての負担を」、制度全体の現物給付化については「国保補助金の減額措置などの影響で新たな財政負担となる」とこれまでと変わらない回答に終始した。なお、懇談前日に政府から「ペナルティの廃止方針」の報道がされてたことに対して県の担当者は「県としても要望してきたことで、注目していきたい」との回答にとどまった。



県担当者と要請懇談する、すすめる会

会期末までラストスパート。多くのご協力をお願いします

Infographic showing a 22% increase in medical costs and a call to action for signature campaigns. Text: '5人に1人が過去半年以内に、経済的理由で受診を控えたとある' and '22%'.

現在ご協力いただいている2種類の署名は、5月中旬に紹介議員を通じて国会に提出します。保険医協会には5月10日までにご提出ください。より多くの声を国に届けられるよう更なるご協力をよろしくお願いします。

Infographic with the headline '「保険証廃止」なんてあり得ない!' and a QR code for signature collection. Text: '政府がマイナンバーカードを普及させる狙い'.

負担増ストップ! 国民の医療と介護を守る緊急請願署名 提出締切は5月10日 健康保険証を廃止しないことを求める請願署名 署名用紙、署名付ポケットティッシュ(100個入1箱)の無料注文は 保険医協会まで (Tel. 026-226-0086)